

研究所報 51巻：はじめに

出版者	法政大学日本統計研究所
雑誌名	研究所報
巻	51
ページ	i - i
発行年	2019-10-15
URL	http://hdl.handle.net/10114/00023737

はじめに

平成 24 年 2 月、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするため、「経済センサス-活動調査」(以下、「活動調査」と略す)が平成 23 年を対象年次として開始された。活動調査とは、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的とした悉皆調査である。活動調査が開始された背景には、これまで我が国の産業を対象とする大規模統計調査が産業分野ごとに、各府省によりそれぞれ異なる年次及び周期で実施されてきたため、既存の大規模統計調査の結果を統合しても、同一時点における我が国全体の包括的な産業構造統計を作成できない状況にあったことがある。また、国民経済に占める割合が高くなっているサービス分野の統計が不足しており、GDP を推計するための基礎統計として、全産業をカバーする一次統計の情報を整備することが必要であったこともある。

活動調査の最大の特徴は悉皆調査であることである。そのため従来は都道府県単位でもデータが不足していたのが、一気に市区町村単位までデータが得られるようになった。そこで本研究では市区町村レベルで、かつ全市区町村の産業連関表の推計に踏み切った。研究は 2014 年にスタートし、その成果は環太平洋産業連関分析学会 第 26 回(2015 年度)大会(2015 年 10 月 31 日)に「全市区町村産業連関表の簡易推計」というタイトルで発表した。その後、本研究所から希望する自治体への表の提供を開始した。これまで 17 の自治体への提供を行った。ただし、筆者が多忙であったため、これまで全市区町村の産業連関表の推計作業については論文として公表してこなかった。本所報に収録された論文が、わが国の産業連関表の発展に貢献できれば幸いである。

2019 年 10 月 日本統計研究所